

令和 5 年度

(2 0 2 3 年度)

**藤岡市の財務諸表
(概要)**

令和 7 年 3 月

藤岡市 財政課

【 目 次 】

I. はじめに	1
1. 統一的な基準による財務書類作成の背景	
2. 総務省方式改訂モデルからの主な変更点	
3. 財務書類の概要	
4. 主な用語解説	
II. 財務書類の作成基準	6
1. 作成要領	
2. 財務書類の対象となる会計等	
3. 会計期間	
4. 注意点	
III. 本庁の財務書類（一般会計等財務書類）	8
1. 一般会計等貸借対照表	
2. 一般会計等行政コスト計算書	
3. 一般会計等純資産変動計算書	
4. 一般会計等資金収支計算書	
5. 一般会計等財務書類 4 表構成の相互関係	
IV. 本庁の財務書類（全体財務書類）	13
1. 全体貸借対照表	
2. 全体行政コスト計算書	
3. 全体純資産変動計算書	
4. 全体資金収支計算書	
5. 全体財務書類 4 表構成の相互関係	
V. 本庁の財務書類（連結財務書類）	18
1. 連結貸借対照表	
2. 連結行政コスト計算書	
3. 連結純資産変動計算書	
4. 連結資金収支計算書	
5. 連結財務書類 4 表構成の相互関係	

I. はじめに

1. 統一的な基準による財務書類作成の背景

従来、地方公共団体は、現金主義・単式簿記による歳入歳出の収支計算により決算書を作成しています。

しかし平成 18 年 5 月に総務省は「新地方公会計制度研究会報告書」を公表し、発生主義・複式簿記による企業会計的な手法を活用した財務書類の作成基準を明らかにし、平成 19 年 10 月には「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、具体的な財務書類の作成モデルを示し、従来の歳入歳出の決算書に加えて、各地方公共団体に財務書類の作成及び公表を要請しました。

全国の各地方公共団体でも従来の歳入歳出の決算書に加えて、財務書類の作成は着実に進みましたが、作成方式が複数あり比較可能性の確保が計れない他、多くの地方公共団体で「総務省方式改訂モデル」が採用された為、本格的な複式簿記の導入や公共施設マネジメントにも資する固定資産台帳の整備が進みませんでした。

これらの課題を解決する為に、平成 26 年 4 月に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が公表され、固定資産台帳の整備と複式簿記を前提とした財務書類等の統一的な基準が示されました。その後、平成 27 年 1 月の総務大臣通知で、原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体で作成・公表が要請されました。

本市でもこの要請に基づき、平成 28 年度に固定資産台帳を整備し、平成 29 年度より平成 28 年度分以降の財務書類を統一的な基準に基づき作成しています。

2. 総務省方式改訂モデルからの主な変更点

固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が前提ですが、それ以外の主な総務省方式改訂モデルとの違いは以下の通りです。

(1) 貸借対照表

行政目的別の有形固定資産の勘定科目から性質別の勘定科目への表示の変更

(2) 行政コスト計算書

性質別・目的別分類から性質別分類のみの表示に変更

(3) 純資産変動計算書

財源情報を省略し、内訳を簡略化

(4) 資金収支計算書

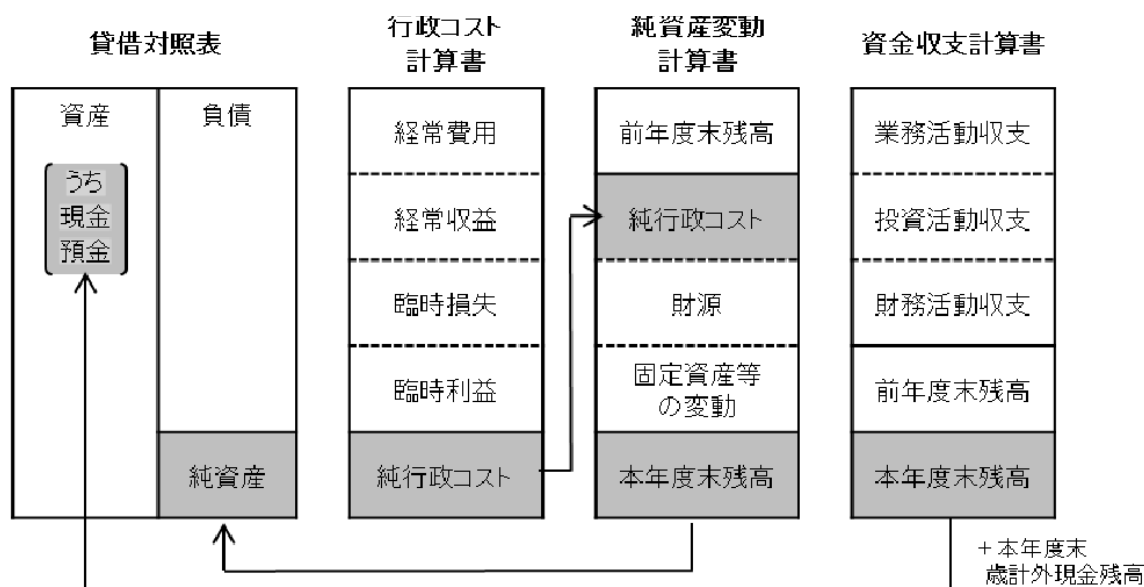
収支区分の名称変更と勘定科目の名称変更

3. 財務書類の概要

公表する財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の 4 表です。各財務書類の一般的な概要は以下の通りです。

財務書類名	概 要
貸借対照表	貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び明細）を明らかにすることを目的として作成します。
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。費用の中には、現金支出を伴わない減価償却費等も計上してあります。また、この計算書で計算した純行政コストは、1年間の行政サービスに掛かる経費を示し、純資産変動計算書の純行政コストとして計上されます。
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動を明らかにすることを目的として作成します。この計算書で計算した本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産の部の金額と一致します。
資金収支計算書	資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。この計算書での収入及び支出は、貸借対照表の現金預金の増加と減少であり、その残高は貸借対照表の現金預金の金額と一致します。

上記の各財務書類の主な表示科目と相互の関係は以下の通りとなります。



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

4. 主な用語解説

(1) 貸借対照表

固定資産		
	有形固定資産	
	事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など）
	インフラ資産	社会基盤となる資産（例：道路、橋、公園、上下水道施設など）
	物品	業務に使用する備品、機械器具や自動車など
	無形固定資産	
	その他	商標権、知的財産権など
	投資その他の資産	
	投資及び出資金	有価証券、出資金、出えん金など
	投資損失引当金	連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
	長期延滞債権	貸付金・地方税・使用料等の収入未済額のうち、前年度以前のもの合計額
	長期貸付金	奨学金等で返済が翌々年度以降に予定されているもの
	基金	翌々年度以降に取り崩しが予定されている特定目的基金
	徴収不能引当金	長期延滞債権や長期貸付金で将来の回収不能見込額（不納欠損額）を見積もった額
流動資産		
	現金預金	手許現金や預貯金など
	未収金	地方税や使用料等で今年度に発生した収入未済額
	短期貸付金	奨学金等で返済が翌年度に予定されているもの
	基金	
	財政調整基金	年度間の財源不足に備えるため、決算剰余金などを積み立て、財源が不足する年度に活用する目的の基金
	減債基金	翌年度の地方債の償還に充当する目的の基金
	棚卸資産	売却目的で保有している資産
	徴収不能引当金	未収金や短期貸付金で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額
	固定負債	
	支払期限の到来が 1 年超の負債及び将来発生する可能性がある支出の見積額	
	地方債	有形固定資産の形成等の財源のために国や銀行などから借り入れた地方債のうち、償還期限の到来が 1 年を超えるもの
	長期未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1 年以内の支払予定額を除いたもの
	退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額
	損失補償等引当金	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額
	その他	1 年超のリース負債や公営住宅の敷金等の上記以外の固定負債
	流動負債	
	1 年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているもの	
	1 年以内償還予定地方債	国や銀行などから借り入れた地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの
	未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1 年以内の支払予定のもの
	未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその

		対価の支払いを終えてないもの
前受金		基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益		一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対して支払いを受けたもの
賞与等引当金		職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
預り金		基準日時点における第三者からの預り分
その他		翌年度支払い予定のリース負債等上記以外の1年以内に返済や支払いを予定している負債
純資産の部		
固定資産等形成分		資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されるもの
余剰分（不足分）		地方公共団体で費消可能な資源の蓄積（不足分）をいい、原則として金銭の形態で保有されるもの。不足の場合は、不足分として計上される。

(2) 行政コスト計算書

経常費用		毎会計年度に経常的に発生する費用
	業務費用	
	人件費	
	職員給与費	職員等に対し勤労の対価として支払われる費用
	退職給与引当金繰入額	退職手当引当金の当年度発生額。具体的には、年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額を計上される。
	賞与等引当金繰入額	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
	その他	報酬等として支払われる費用
	物件費等	
		職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費、施設等の維持修繕にかかる経費や有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費など
	物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費
	維持補修費	工事請負費のうち、施設等の維持補修にあたるもの。
	減価償却費	償却資産の経年劣化に伴い発生する費用。具体的には当該償却資産の取得価額等を法定耐用年数で除した金額
	その他	上記以外の物件費等
	その他の業務費用	
	支払利息	地方債及び一時借入金等地方公共団体の借入金に対する利息
	徴収不能引当金繰入額	貸付金や未収金等で将来の回収不能見込額（不納欠損額）を見積もった額で当年度発生分
	その他	保険料、国庫支出金の返還金や過年度分過誤納還付等の上記以外の費用
	移転費用	
	補助金等	各種団体に対する政策目的の補助金等
	社会保障給付	児童手当や高齢者・障害者等に対する援護措置などの扶助費
	他会計への繰出金	特別会計へ支出された費用
	その他	補償金や寄付等の上記以外の移転支出的な費用
経常収益		毎会計年度に経常的に発生する収益
	使用料及び手数料	施設利用料や住民票などを発行する際の手数料
	その他	過料、預金利子、売上収益など

純経常行政コスト	会計年度の経常的に発生した純費用。具体的には、経常費用から経常収益を差し引いた額
臨時損失	災害復旧事業費、資産除売却損、第三セクターの特別損失など臨時に発生するもの
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産所売却損	資産の売却による収入が、資産の帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額。尚、帳簿価額とは、資産の取得価額等から減価償却累計額を差し引いた金額
投資損失引当金繰入額	本年度発生した連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
損失補償引当金繰入額	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額の本年度発生分
その他	上記以外に臨時に発生した費用
臨時利益	資産売却益、第三セクターの特別利益など臨時に発生するもの
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額。
その他	上記以外の臨時に発生した収入の利益部分
純行政コスト	会計年度の全ての費用から収益を差し引いた純費用。具体的には、純経常行政コストに臨時損失を足して臨時利益を加えた額

(3) 純資産変動計算書

前年度末純資産残高	前年度末の純資産の額
純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
財源	
税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	有形固定資産・無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産・無形固定資産の形成の為に支出した額
有形固定資産等の減少	有形固定資産・無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少分または有形固定資産及び無形固定資産の売却時の元本分と除売却相当額及び減価償却相当額。
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管替	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
本年度末純資産残高	本年度末の純資産の額(貸借対照表「純資産」と一致)

(4) 資金収支計算書

業務活動収支	経常活動に伴い、継続的に発生する資金収支。人権費、物件費、災害復旧事業費など支出と税収等の収入
投資活動収支	公共施設等の資本形成活動に伴い発生する資金収支と基金や金融資産の増減に伴い発生する収支。公共施設等整備費支出やそれにとまう補助金収入、基金の積立や取り崩しなど
財務活動収支	負債の管理に係る資金収支。地方債発行額や元金部分の償還額など

Ⅱ．財務書類の作成基準

1．作成要領

平成 26 年 4 月 30 日公表の「今後の新地方公会計に関する研究会報告書」及び平成 27 年 1 月 23 日公表の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の他、同日以降に公表された報告書等に基づき作成しました。

2．財務書類の対象となる会計等

対象団体	会計等名称	財務書類の範囲と名称		
一般会計等	一般会計	一般会計等財務書類		
地方公共団体 公営企業会計	特定地域生活排水処理事業特別会計 水道事業会計 国民健康保険鬼石病院事業会計 国民健康保険事業勘定特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険事業勘定特別会計 介護老人保健施設特別会計 下水道事業会計	全体財務書類		
一部事務組合 広域連合 第三セクター 等	多野藤岡広域市町村圏振興整備組合 多野藤岡医療事務市町村組合 群馬県後期高齢者医療広域連合 群馬県市町村総合事務組合 群馬県市町村会館管理組合 藤岡市土地開発公社 文化振興事業団 藤岡クロスパーク 社会福祉協議会	連結財務書類		

3. 会計期間地方

各財務書類は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までを会計期間としています。従って、貸借対照表は、令和6年3月31日が基準日です。

但し、出納整理期間（令和6年4月1日から令和6年5月31日まで）における現金等の受け払いは令和6年3月31日までに終了したものとして処理しています。

4. 注意点

- (1) 各財務書類は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (2) 財務書類4表構成の相互関係は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (3) 各科目の四捨五入の単位未満の表示は次のとおりです。
「0」・・・四捨五入の結果、単位未満のもの及び金額が存在しないもの
- (4) 貸借対照表の流動・固定の区分は、1年を超えて入金及び支払いがあるものを固定資産・固定負債にし、1年以内のものを流動資産・流動負債とします。固定資産，固定負債から配列します。
- (5) 行政コスト計算書には、発生主義会計を採り入れ減価償却費，退職手当引当金等の現金支出を伴わない費用も計上しています。
- (6) 「住民一人当たり」の算出に際し、令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口 62,261 人を使用しています。

Ⅲ. 財務書類（一般会計等財務書類）

1. 一般会計等貸借対照表

一般会計等 貸借対照表

（令和6年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	75,533,481	固定負債	22,967,356
有形固定資産	67,933,156	地方債	19,851,682
事業用資産	35,161,441	長期未払金	-
土地	16,978,232	退職手当引当金	3,025,661
立木竹	1,140,300	損失補償等引当金	-
建物	44,370,876	その他	90,013
建物減価償却累計額	-30,370,144	流動負債	2,376,641
工作物	5,634,035	1年内償還予定地方債	2,167,742
工作物減価償却累計額	-4,314,611	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	208,899
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	126,669	負債合計	25,343,997
その他減価償却累計額	-122,319	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,718,405	固定資産等形成分	80,948,180
インフラ資産	31,753,609	余剰分(不足分)	-23,445,664
土地	12,260,543		
建物	1,530,606		
建物減価償却累計額	-1,387,312		
工作物	52,221,445		
工作物減価償却累計額	-33,016,910		
その他	7,150		
その他減価償却累計額	-266		
建設仮勘定	138,352		
物品	1,826,900		
物品減価償却累計額	-808,795		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	7,600,325		
投資及び出資金	2,059,738		
有価証券	-		
出資金	2,059,738		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	275,474		
長期貸付金	180,330		
基金	5,095,553		
減債基金	-		
その他	5,095,553		
その他	-		
徴収不能引当金	-10,769		
流動資産	7,313,031		
現金預金	1,753,013		
未収金	152,092		
短期貸付金	37,960		
基金	5,376,738		
財政調整基金	4,465,059		
減債基金	911,679		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,772	純資産合計	57,502,516
資産合計	82,846,513	負債及び純資産合計	82,846,513

【 概 要 】

- ◇ 資産の総額は、828億4,651万3千円であり、歳入の2.7年分、住民1人当たり133万円に該当します。資産総額の69.4%に該当する純資産合計575億251万6千円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された253億4,399万7千円については将来世代が負担していくことになります。
- ◇ 但し、これまで蓄積してきた純資産は575億251万6千円あるものの、固定資産、貸付金、基金で809億4,818万円保有しており、現時点での負債合計253億4,399万7千円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると234億4,566万4千円資金が不足している状況です。
- ◇ 資産総額828億4,651万3千円のうち施設、道路、公園等の公共資産は679億3,315万6千円で資産の82.0%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は66.2%であり取得価額の半分以上償却が進んでいます。
- ◇ 地方債残高220億1,942万4千円は、公共資産679億3,315万6千円の18.7%を占め、現時点での公共資産のうち18.7%を将来世代が負担することとなります。そして地方債も含めた負債合計253億4,399万7千円を住民1人当たり直すと40万7千円となりますが、資産の売却が可能であれば負担できる金額です。

2. 一般会計等行政コスト計算書

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	25,568,589
業務費用	14,546,769
人件費	3,977,462
職員給与費	3,045,064
賞与等引当金繰入額	208,899
退職手当引当金繰入額	252,560
その他	470,941
物件費等	10,420,752
物件費	6,819,948
維持補修費	1,417,670
減価償却費	2,177,452
その他	5,682
その他の業務費用	148,554
支払利息	58,856
徴収不能引当金繰入額	1,923
その他	87,776
移転費用	11,021,820
補助金等	4,347,133
社会保障給付	4,009,804
他会計への繰出金	1,494,643
その他	1,170,239
経常収益	819,982
使用料及び手数料	262,723
その他	557,259
純経常行政コスト	24,748,607
臨時損失	193,449
災害復旧事業費	-
資産除売却損	193,449
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	24,942,056

【 概 要 】

- ◇ 経常費用は255億6,858万9千円であり、使用料・手数料などの収入8億1,998万2千円を差し引いた純経常行政コストは247億4,860万7千円となります。住民1人あたりに換算すると40万1千円です。更に臨時損益を加算及び控除した純行政コストは249億4,205万6千円です。
- ◇ 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は263億9,683万2千円でした。財源がコストを上回りました。純経常行政コストと財源の割合は93.8%と100%を下回っています。
- ◇ 人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は39億7,746万2千円でした。
- ◇ 物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は35億9,512万2千円でした。
- ◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は110億2,182万円でした。
- ◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益などが該当します。

3. 一般会計等純資産変動計算書

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	55,047,734	79,580,967	-24,533,233
純行政コスト(△)	-24,942,056		-24,942,056
財源	26,396,832		26,396,832
税収等	18,012,410		18,012,410
国県等補助金	8,384,422		8,384,422
本年度差額	1,454,776		1,454,776
固定資産等の変動(内部変動)		548,798	-548,798
有形固定資産等の増加		2,455,452	-2,455,452
有形固定資産等の減少		-2,370,901	2,370,901
貸付金・基金等の増加		2,402,471	-2,402,471
貸付金・基金等の減少		-1,938,223	1,938,223
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	818,414	818,414	-
その他	181,592	-	181,592
本年度純資産変動額	2,454,781	1,367,212	1,087,569
本年度末純資産残高	57,502,516	80,948,180	-23,445,664

【 概 要 】

- ◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税収や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。
- ◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税収等が180億1,241万円あり、国や県からの補助金である依存財源は83億8,442万2千円です。
- ◇ 249億4,205万6千円の純行政コストに対し、財源は263億9,683万2千円であり、財源がコストを上回り、14億5,477万6千円純資産が増加しています。純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税収比率も93.8%と100%を下回る水準です。
- ◇ 主に本年度の資産評価差額や無償所管替等は10億6千円ありました。これが本年度差額に加えられ本年度純資産変動額は24億5,478万1千円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は575億251万6千円となり、貸借対照表に転記されます。
- ◇ 本年度の純資産の増加は24億5,478万1千円ですが、固定資産、貸付金、基金は全体で13億6,721万2千円の増加です。一方、財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産、貸付金、基金等の内部変動やその他で増加した純資産は10億8,756万9千円でした。
- ◇ 本年度末時点の純資産残高は、575億251万6千円ありますが、現時点までで固定資産、貸付金、基金の形で資産を809億4,818万円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、234億4,566万4千円不足します。

4. 一般会計等資金収支計算書

一般会計等 資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,150,494
業務費用支出	12,128,673
人件費支出	3,716,238
物件費等支出	8,265,804
支払利息支出	58,856
その他の支出	87,776
移転費用支出	11,021,820
補助金等支出	4,347,133
社会保障給付支出	4,009,804
他会計への繰出支出	1,494,643
その他の支出	1,170,239
業務収入	26,591,179
税収等収入	17,991,685
国県等補助金収入	7,812,052
使用料及び手数料収入	303,913
その他の収入	483,529
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,440,685
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,761,277
公共施設等整備費支出	2,433,552
基金積立金支出	1,218,920
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	108,805
その他の支出	-
投資活動収入	1,460,216
国県等補助金収入	572,369
基金取崩収入	751,591
貸付金元金回収収入	136,256
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-2,301,061
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,213,623
地方債償還支出	2,213,623
その他の支出	-
財務活動収入	1,778,182
地方債発行収入	1,778,182
その他の収入	-
財務活動収支	-435,441
本年度資金収支額	704,184
前年度末資金残高	1,048,830
本年度末資金残高	1,753,013
前年度末歳計外現金残高	23,095
本年度歳計外現金増減額	-23,095
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	1,753,013

【 概 要 】

- ◇ 本年度資金残高は17億5,301万3千円となり前年より7億418万4千円の増加となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。
- ◇ 業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は34億4,068万5千円の資金が増加しています。
- ◇ 業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支34億4,068万5千円で、貸借対照表の地方債総額220億1,942万4千円を返済すると仮定した場合、6.4年で返済が可能です。
- ◇ 投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は23億106万1千円の資金が減少しています。
- ◇ 財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は4億3,544万1千円の資金が減少しています。
- ◇ なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）を計算すると16億6,580万9千円の資金の黒字です。

5. 一般会計等財務書類4表構成の相互関係

一般会計等貸借対照表(要約)				
(単位:百万円)				
科目名		金額	科目名	金額
資産の部	有形固定資産	事業用資産 35,161	負債の部	固定負債 22,967
		インフラ資産 31,754		流動負債 2,377
		物品 1,018		負債合計 25,344
		計 67,933	純資産の部	固定資産等形成分 80,948
	無形固定資産	-		余剰(不足分) ▲23,446
		投資その他の資産 7,600		
		計 75,533		
	流動資産 7,313			
	(うち、現金預金) (1,753)		純資産合計	57,503
	資産合計 82,847		負債及び純資産合計	82,847

一般会計等行政コスト計算書(要約)			
(単位:百万円)			
科目名		金額	
経常経費	人件費	3,977	
	物件費等	10,421	
	その他の業務費用	149	
	業務費用	14,547	
	移転費用	11,022	
	経常費用	25,569	
	経常収益	820	
	純経常行政コスト	24,749	
	臨時損失	193	
	臨時利益	0	
純行政コスト		24,942	

一般会計等資金収支計算書(要約)	
(単位:百万円)	
科目名	金額
業務活動収支	3,441
投資活動収支	▲2,301
財務活動収支	▲435
本年度資金収支額	704
前年度末資金残高	1,049
本年度末資金残高	1,753

一般会計等純資産変動計算書(要約)	
(単位:百万円)	
科目名	金額
前年度末純資産残高	55,048
純行政コスト(Δ)	▲24,942
税収等	18,012
国県等補助金	8,384
財源	26,397
本年度差額	1,455
資産評価差額	-
無償所管替等	818
その他	182
本年度純資産変動額	2,455
本年度末純資産残高	57,503

一般会計等歳計外現金増減計算書(要約)	
(単位:百万円)	
科目名	金額
前年度末歳計外現金残高	23
本年度歳計現金増減額	▲23
本年度末歳計外現金残高	0

IV. 財務書類（全体財務書類）

1. 全体貸借対照表

全体 貸借対照表

（令和6年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	102,516,191	固定負債	41,099,304
有形固定資産	92,816,321	地方債等	28,508,531
事業用資産	36,434,414	長期未払金	-
土地	17,047,697	退職手当引当金	3,457,715
立木竹	1,140,300	損失補償等引当金	-
建物	47,057,617	その他	9,133,058
建物減価償却累計額	-31,855,844	流動負債	3,524,856
工作物	5,677,970	1年内償還予定地方債等	2,974,792
工作物減価償却累計額	-4,356,349	未払金	232,379
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	302,555
航空機	-	預り金	15,129
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	126,669	負債合計	44,624,160
その他減価償却累計額	-122,319	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,718,675	固定資産等形成分	109,088,318
インフラ資産	53,632,309	余剰分(不足分)	-40,089,769
土地	12,676,537	他団体出資等分	-
建物	2,219,884		
建物減価償却累計額	-1,823,718		
工作物	88,690,129		
工作物減価償却累計額	-49,516,798		
その他	7,150		
その他減価償却累計額	-266		
建設仮勘定	1,379,391		
物品	8,012,297		
物品減価償却累計額	-5,262,700		
無形固定資産	3,659,194		
ソフトウェア	5,456		
その他	3,653,738		
投資その他の資産	6,040,676		
投資及び出資金	361,393		
有価証券	-		
出資金	361,393		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	425,395		
長期貸付金	180,330		
基金	5,095,553		
減債基金	-		
その他	5,095,553		
その他	-		
徴収不能引当金	-21,995		
流動資産	11,106,519		
現金預金	3,901,363		
未収金	637,656		
短期貸付金	37,960		
基金	6,534,167		
財政調整基金	5,611,970		
減債基金	922,197		
棚卸資産	16,862		
その他	-		
徴収不能引当金	-21,489		
繰延資産	-		
資産合計	113,622,710	純資産合計	68,998,549
		負債及び純資産合計	113,622,710

【 概 要 】

- ◇ 資産の総額は、1,136億2,271万円であり、歳入の2.3年分、住民1人当たり182万5千円に該当します。資産総額の60.7%に該当する純資産合計689億9,854万9千円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された446億2,416万円については将来世代が負担していくことになります。
- ◇ 但し、これまで蓄積してきた純資産は689億9,854万9千円あるものの、固定資産、貸付金、基金で1,090億8,831万8千円保有しており、現時点での負債合計446億2,416万円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると400億8,976万9千円資金が不足している状況です。
- ◇ 資産総額1,136億2,271万円のうち施設、道路、公園等の公共資産は928億1,632万1千円で資産の81.7%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は61.2%であり取得価額の半分以上償却が進んでいます。
- ◇ 地方債残高314億8,332万3千円は、公共資産928億1,632万1千円の23.0%を占め、現時点での公共資産のうち23.0%を将来世代が負担することとなります。そして地方債も含めた負債合計446億2,416万円を住民1人当たりに直すと71万7千円となりますが、資産の裏付けがある負債です。

2. 全体行政コスト計算書

全体 行政コスト計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	41,263,493
業務費用	18,299,520
人件費	5,330,327
職員給与費	3,983,007
賞与等引当金繰入額	285,691
退職手当引当金繰入額	301,292
その他	760,338
物件費等	12,495,868
物件費	7,828,014
維持補修費	1,491,989
減価償却費	3,169,351
その他	6,515
その他の業務費用	473,325
支払利息	201,427
徴収不能引当金繰入額	4,481
その他	267,417
移転費用	22,963,973
補助金等	17,777,885
社会保障給付	4,012,728
その他	1,173,360
経常収益	3,285,901
使用料及び手数料	2,487,184
その他	798,717
純経常行政コスト	37,977,592
臨時損失	209,392
災害復旧事業費	-
資産除売却損	207,154
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,238
臨時利益	6,872
資産売却益	415
その他	6,457
純行政コスト	38,180,112

【 概 要 】

- ◇ 経常費用は412億6,349万3千円であり、使用料・手数料などの収入32億8,590万1千円を差し引いた純経常行政コストは379億7,759万2千円となります。住民1人あたりに換算すると61万3千円です。更に臨時損益を控除した純行政コストは381億8,011万2千円です。
- ◇ 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は396億1,620万6千円でした。財源がコストを上回り、行政コスト対税収比率も95.9%と100%を下回る水準です。
- ◇ 人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は53億3,032万7千円でした。
- ◇ 物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は46億6,134万円でした。
- ◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は229億6,397万3千円でした。
- ◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益などが該当します。

3. 全体純資産変動計算書

全体 純資産変動計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	66,647,337	108,025,238	-41,377,901	-
純行政コスト(△)	-38,180,112		-38,180,112	-
財源	39,616,206		39,616,206	-
税収等	23,810,440		23,810,440	-
国県等補助金	15,805,767		15,805,767	-
本年度差額	1,436,095		1,436,095	-
固定資産等の変動(内部変動)		330,906	-330,906	
有形固定資産等の増加		3,385,992	-3,385,992	
有形固定資産等の減少		-3,395,580	3,395,580	
貸付金・基金等の増加		2,925,442	-2,925,442	
貸付金・基金等の減少		-2,584,948	2,584,948	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	832,276	832,276		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	82,841	-100,102	182,943	
本年度純資産変動額	2,351,212	1,063,080	1,288,132	-
本年度末純資産残高	68,998,549	109,088,318	-40,089,769	-

【 概 要 】

- ◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税収や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。
- ◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税収等が238億1,044万円あり、国や県からの補助金である依存財源は158億576万7千円です。
- ◇ 381億8,011万23千円の純行政コストに対し、財源は396億1,620万6千円であり、財源がコストを上回り、14億3,609万5千円純資産が増加しています。純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税収比率も95.9%と100%を下回る水準です。
- ◇ 主に本年度の資産評価差額や無償所管替等は9億1,511万7千円ありましたので、純資産差額が減少し本年度純資産変動額は23億5,121万2千円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は689億9,854万9千円となり、貸借対照表に転記されます。
- ◇ 本年度の純資産の増加は23億5,121万2千円ですが、固定資産、貸付金、基金は全体で10億6,308万円の増加です。更に財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産、貸付金、基金等の内部変動やその他で増加した純資産が12億8,813万2千円ありました。
- ◇ 本年度末時点の純資産残高は、689億9,854万9千円ありますが、現時点までで固定資産、貸付金、基金の形で資産を1,090億8,831万8千円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、400億8,976万9千円不足します。

4. 全体資金収支計算書

全体 資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	37,829,415
業務費用支出	14,865,442
人件費支出	5,023,049
物件費等支出	9,374,914
支払利息支出	201,427
その他の支出	266,053
移転費用支出	22,963,973
補助金等支出	17,777,885
社会保障給付支出	4,012,728
その他の支出	1,173,360
業務収入	41,778,211
税収等収入	23,313,343
国県等補助金収入	15,233,397
使用料及び手数料収入	2,506,485
その他の収入	724,986
臨時支出	2,238
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2,238
臨時収入	6,457
業務活動収支	3,953,015
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,755,511
公共施設等整備費支出	3,311,165
基金積立金支出	1,335,541
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	108,805
その他の支出	-
投資活動収入	2,079,204
国県等補助金収入	946,475
基金取崩収入	998,401
貸付金元金回収収入	136,256
資産売却収入	-13,945
その他の収入	12,017
投資活動収支	-2,676,308
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,050,942
地方債等償還支出	3,050,942
その他の支出	-
財務活動収入	2,079,382
地方債等発行収入	2,079,382
その他の収入	-
財務活動収支	-971,560
本年度資金収支額	305,147
前年度末資金残高	3,596,216
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,901,363
前年度末歳計外現金残高	23,095
本年度歳計外現金増減額	-23,095
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	3,901,363

【 概 要 】

- ◇ 本年度資金残高は39億136万3千円となり前年より3億514万7千円の増加となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。
- ◇ 業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は39億5,301万5千円の資金が増加しています。
- ◇ 業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支39億4,879万6千円で、貸借対照表の地方債総額314億8,332万3千円を返済すると仮定した場合、8.0年で返済が可能です。
- ◇ 投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は26億7,630万8千円の資金が減少しています。
- ◇ 財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は9億7,156万円の資金が減少しています。
- ◇ なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）を計算すると18億1,527万4千円の資金の黒字です。

5. 全体財務書類4表構成の相互関係

全体貸借対照表(要約)					
(単位:百万円)					
科目名		金額	科目名		金額
資産の部	有形固定資産	36,434	負債の部	固定負債	41,099
	インフラ資産	53,632	負債の部	流動負債	3,525
	物品	2,750		負債合計	44,624
	計	92,816	純資産の部	固定資産等形成分	109,088
	無形固定資産	3,659		余剰(不足分)	▲40,090
	投資その他の資産	6,041		他団体出資等分	-
	計	102,516			
	流動資産	11,107			
	(うち、現金預金)	(3,901)			
	繰延資産	-			
資産合計		113,623	純資産合計		68,999
			負債及び純資産合計		113,623

全体行政コスト計算書(要約)			
(単位:百万円)			
科目名		金額	
	人件費	5,330	
	物件費等	12,496	
	その他の業務費用	473	
	業務費用	18,300	
	移転費用	22,964	
	経常費用	41,263	
	経常収益	3,286	
	純経常行政コスト	37,978	
	臨時損失	209	
	臨時利益	7	
	純行政コスト	38,180	

全体資金収支計算書(要約)	
(単位:百万円)	
科目名	金額
業務活動収支	3,953
投資活動収支	▲2,676
財務活動収支	▲972
本年度資金収支額	305
前年度末資金残高	3,596
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,901

前年度末歳計外現金残高	23
本年度歳計現金増減額	▲23
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	3,901

全体純資産変動計算書(要約)	
(単位:百万円)	
科目名	金額
前年度末純資産残高	66,647
純行政コスト(△)	▲38,180
税収等	23,810
国県等補助金	15,806
財源	39,616
本年度差額	1,436
資産評価差額	-
無償所管替等	832
他団体出資等分の増減	-
比例連結割合変更に伴う差額	-
その他	83
本年度純資産変動額	2,351
本年度末純資産残高	68,999

V. 財務書類（連結財務書類）

1. 連結貸借対照表

連結 貸借対照表

（令和6年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	116,470,945	固定負債	56,254,327
有形固定資産	105,352,000	地方債等	40,925,150
事業用資産	48,738,118	長期未払金	-
土地	17,305,126	退職手当引当金	6,002,453
立木竹	1,140,300	損失補償等引当金	-
建物	49,405,957	その他	9,326,723
建物減価償却累計額	-32,999,799	流動負債	7,055,656
工作物	5,694,306	1年内償還予定地方債等	4,063,162
工作物減価償却累計額	-4,368,747	未払金	1,232,282
船舶	2,661	未払費用	1,257
船舶減価償却累計額	-2,661	前受金	781
浮標等	-	前受収益	625,119
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	704,553
航空機	-	預り金	21,111
航空機減価償却累計額	-	その他	407,392
その他	10,964,744	負債合計	63,309,983
その他減価償却累計額	-122,444	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,718,675	固定資産等形成分	123,244,793
インフラ資産	53,718,116	余剰分(不足分)	-52,025,608
土地	12,756,850	他団体出資等分	-
建物	2,225,229		
建物減価償却累計額	-1,827,655		
工作物	88,700,221		
工作物減価償却累計額	-49,522,804		
その他	7,150		
その他減価償却累計額	-266		
建設仮勘定	1,379,391		
物品	8,743,951		
物品減価償却累計額	-5,848,186		
無形固定資産	3,677,240		
ソフトウェア	7,288		
その他	3,669,952		
投資その他の資産	7,441,705		
投資及び出資金	892,986		
有価証券	90		
出資金	88,746		
その他	804,150		
長期延滞債権	425,830		
長期貸付金	360,622		
基金	5,775,958		
減債基金	-		
その他	5,775,958		
その他	8,491		
徴収不能引当金	-22,182		
流動資産	18,058,223		
現金預金	8,508,557		
未収金	2,696,328		
短期貸付金	37,960		
基金	6,735,888		
財政調整基金	5,813,691		
減債基金	922,197		
棚卸資産	32,436		
その他	68,543		
徴収不能引当金	-21,489		
繰延資産	-	純資産合計	71,219,185
資産合計	134,529,168	負債及び純資産合計	134,529,168

【 概 要 】

- ◇ 資産の総額は、1,345億2,916万8千円であり、歳入の1.8年分、住民1人当たり216万1千円に該当します。資産総額の52.9%に該当する純資産合計712億1,918万5千円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された633億998万3千円については将来世代が負担していくことになります。
- ◇ 但し、これまで蓄積してきた純資産は712億1,918万5千円あるものの、固定資産、貸付金、基金で1,232億4,479万3千円保有しており、現時点での負債合計633億998万3千円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると520億2,560万8千円資金が不足している状況です。
- ◇ 資産総額1,345億2,916万8千円のうち施設、道路、公園等の公共資産は1,053億5,200万円で資産の78.3%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は57.1%であり公共資産の取得時の半分以上の償却が進んでいます。
- ◇ 地方債残高449億8,831万2千円は、公共資産1,053億5,200万円の32.7%を占め、現時点での公共資産のうち32.7%を将来世代が負担することとなります。地方債も含めた負債合計633億998万3千円を住民1人当たり直すと101万7千円となりますが、資産の裏付けがある負債です。

2. 連結行政コスト計算書

連結 行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	62,563,197
業務費用	32,741,079
人件費	12,151,680
職員給与費	10,169,303
賞与等引当金繰入額	687,688
退職手当引当金繰入額	509,950
その他	784,738
物件費等	19,886,006
物件費	13,045,632
維持補修費	1,567,929
減価償却費	4,107,322
その他	1,165,123
その他の業務費用	703,393
支払利息	321,811
徴収不能引当金繰入額	4,520
その他	377,063
移転費用	29,822,118
補助金等	15,667,864
社会保障給付	12,477,557
その他	1,676,697
経常収益	16,119,568
使用料及び手数料	2,642,396
その他	13,477,172
純経常行政コスト	46,443,629
臨時損失	223,209
災害復旧事業費	-
資産除売却損	215,877
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7,332
臨時利益	13,925
資産売却益	852
その他	13,074
純行政コスト	46,652,913

【 概 要 】

- ◇ 経常費用は625億6,319万7千円であり、使用料・手数料などの収入161億1,956万8千円を差し引いた純経常行政コストは464億4,362万9千円となります。住民1人あたりに換算すると74万6千円です。更に臨時損益を控除した純行政コストは466億5,291万3千円です。
- ◇ 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は477億8,195万4千円でした。財源がコストを上回り、行政コスト対税収比率も97.2%となり改善されています。
- ◇ 人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は121億5,168万円でした。
- ◇ 物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は56億7,525万1千円でした。
- ◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は298億2,211万8千円でした。
- ◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益などが該当します。

3. 連結純資産変動計算書

連結 純資産変動計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	69,084,897	122,433,416	-53,348,519	-
純行政コスト(△)	-46,652,913		-46,652,913	-
財源	47,781,954		47,781,954	-
税収等	28,068,843		28,068,843	-
国県等補助金	19,713,111		19,713,111	-
本年度差額	1,129,042		1,129,042	-
固定資産等の変動(内部変動)		582,774	-582,774	
有形固定資産等の増加		3,765,904	-3,765,904	
有形固定資産等の減少		-3,488,878	3,488,878	
貸付金・基金等の増加		3,008,544	-3,008,544	
貸付金・基金等の減少		-2,702,796	2,702,796	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	428,601	428,601		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-3,906	-601,571	-	-
その他	580,551	401,573	178,978	
本年度純資産変動額	2,134,288	811,377	1,322,911	-
本年度末純資産残高	71,219,185	123,244,793	-52,025,608	-

【 概 要 】

- ◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税収や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。
- ◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税収等が280億6,884万3千円あり、国や県からの補助金である依存財源は197億1,311万1千円です。
- ◇ 466億5,291万3千円の純行政コストに対し、財源は477億8,195万4千円であり、財源がコストを上回り、11億2,904万2千円純資産が増加しています。そして純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税収比率は97.2%となっています。
- ◇ 主に本年度の資産評価差額や無償所管替等は10億524万6千円ありましたので、純資産差額が増加し本年度純資産差額は21億3,428万8千円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は712億1,918万5千円となり、貸借対照表に転記されます。
- ◇ 本年度の純資産の増加は21億3,428万8千円ですが、固定資産、貸付金、基金は全体で8億1,137万7千円の増加です。一方、財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産、貸付金、基金等の内部変動で増加した純資産は13億2,291万1千円でした。
- ◇ 本年度末時点の純資産残高は、712億1,918万5千円ありますが、現時点までで固定資産、貸付金、基金の形で資産を1,232億4,479万3千円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、520億2,560万8千円不足します。

4. 連結資金収支計算書

連結 資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	57,444,905
業務費用支出	27,444,075
人件費支出	11,819,030
物件費等支出	14,930,908
支払利息支出	321,811
その他の支出	372,326
移転費用支出	30,000,830
補助金等支出	15,778,944
社会保障給付支出	12,477,557
その他の支出	1,744,329
業務収入	63,387,448
税収等収入	28,041,807
国県等補助金収入	19,122,334
使用料及び手数料収入	2,511,242
その他の収入	13,712,064
臨時支出	2,238
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2,238
臨時収入	6,457
業務活動収支	5,946,762
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,487,538
公共施設等整備費支出	3,947,179
基金積立金支出	1,417,187
投資及び出資金支出	14,367
貸付金支出	108,805
その他の支出	-
投資活動収入	2,203,788
国県等補助金収入	976,088
基金取崩収入	1,092,935
貸付金元金回収収入	136,256
資産売却収入	-13,508
その他の収入	12,017
投資活動収支	-3,283,750
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,671,109
地方債等償還支出	4,667,803
その他の支出	3,306
財務活動収入	2,605,347
地方債等発行収入	2,591,165
その他の収入	14,182
財務活動収支	-2,065,762
本年度資金収支額	597,250
前年度末資金残高	7,909,334
比例連結割合変更に伴う差額	-610
本年度末資金残高	8,505,975
前年度末歳計外現金残高	25,717
本年度歳計外現金増減額	-23,135
本年度末歳計外現金残高	2,582
本年度末現金預金残高	8,508,557

【 概 要 】

- ◇ 本年度資金残高は85億855万7千円となり前年より5億9,725万円の増加となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。
- ◇ 業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は59億4,676万2千円の資金が増加しています。
- ◇ 業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支59億4,254万3千円で、貸借対照表の地方債総額449億8,831万2千円を返済すると仮定した場合、7.6年で返済が可能です。
- ◇ 投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は32億8,375万円の資金が減少しています。
- ◇ 財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は20億6,576万2千円の資金が減少しています。
- ◇ なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）を計算すると33億907万5千円の資金の黒字です。

5. 連結財務書類4表構成の相互関係

連結貸借対照表(要約)						
(単位:百万円)						
科 目 名			金 額	科 目 名		金 額
資 産 の 部	固 定 資 産	有形事業用資産	48,738	負債の部	固定負債	56,254
		インフラ資産	53,718		流動負債	7,056
		物品	2,896		負債合計	63,310
		計	105,352	純 資 産 の 部	固定資産等形成分	123,245
	無形固定資産	3,677	余剰(不足分)		▲52,026	
	投資その他の資産	7,442	他団体出資等分		-	
	計	116,471				
	流動資産	18,058				
	(うち、現金預金)		(8,509)			
	繰延資産		0	純資産合計	71,219	
資産合計		134,529	負債及び純資産合計	134,529		

連結行政コスト計算書(要約)			
(単位:百万円)			
科目名		金額	
経常費用	人件費	12,152	
		物件費等	19,886
		その他の業務費用	703
	業務費用		32,741
	移転費用		29,822
	経常費用		62,563
	経常収益		16,120
	純経常行政コスト		46,444
	臨時損失		223
	臨時利益		14
純行政コスト		46,653	

連結資金収支計算書(要約)	
(単位:百万円)	
科目名	金額
業務活動収支	5,947
投資活動収支	▲3,284
財務活動収支	▲2,066
本年度資金収支額	597
前年度末資金残高	7,909
比例連結割合変更に伴う差額	▲1
本年度末資金残高	8,506

前年度末歳計外現金残高	26
本年度歳計現金増減額	▲23
本年度末歳計外現金残高	3
本年度末現金預金残高	8,509

連結純資産変動計算書(要約)	
(単位:百万円)	
科目名	金額
前年度末純資産残高	69,085
純行政コスト(Δ)	▲46,653
税収等	28,069
国県等補助金	19,713
財源	47,782
本年度差額	1,129
資産評価差額	-
無償所管替等	429
他団体出資等分の増減	-
比例連結割合変更に伴う差額	▲4
その他	581
本年度純資産変動額	2,134
本年度末純資産残高	71,219

